

コロナ感染拡大 震災復興10年

いのち・暮らし・人権 最優先の県政へ



3月19日 第9回新型コロナウイルス感染症対策緊急申し入れ

コロナ感染急拡大で緊急事態宣言

封じ込めのための本気の大規模検査を！

3月18日、宮城県と仙台市は新型コロナウイルス感染症の急拡大を受け、特措法に基づかない県独自の「緊急事態宣言」を発令しました。宮城県は10万人当たりの感染率ワースト1位と深刻な局面を迎えています。日本共産党県議団は、翌19日、9回目の緊急要望書を知事に提出しました。

感染者を減らすためには、無症状感染者を発見、保護するためのPCR検査を抜本的に拡大することが急務です。民間検査機関等の力も借りて、無料で大規模検査を行うよう要望しました。また、県は高齢者施設

について2月から「無症状者を含めた幅広い検査を実施する」としていましたが、本格的な実施に至っておらず、検査の拡大が必須です。医療機関や障害福祉施設で働く職員にも対象を広げるよう求めました。

飲食・宿泊業者などへの支援を要請

苦境に陥っている事業者への県独自の給付金（協力金）の支給を求めました。

※その後、仙台市全域の接待や酒類提供の飲食店に再度、営業時間短縮要請が行われ、協力金が支給されることに

福島県沖地震による被災住宅への支援の概要

住家被害	損害割合	福島県・宮城県		福島県	宮城県	
		基礎支援金	加算支援金			
全壊 (半壊解体)	50%以上	100万円	再建区分	*全壊判定の場合も修理可能な場合は対象	応急修理	
			建設・購入			200万円
			補修			100万円
大規模半壊	40%台	50万円	再建区分	*全壊判定の場合も修理可能な場合は対象	なし	
			建設・購入			200万円
			補修			100万円
中規模半壊	30%台	-	再建区分	*全壊判定の場合も修理可能な場合は対象	なし	
			建設・購入			100万円
			補修			50万円
半壊	20%台	-	再建区分	*全壊判定の場合も修理可能な場合は対象	なし	
			建設・購入			100万円
準半壊	10%台	-	再建区分	*全壊判定の場合も修理可能な場合は対象	なし	
			建設・購入			100万円
一部損壊	10%未満	-	再建区分	*全壊判定の場合も修理可能な場合は対象	なし	
			建設・購入			100万円
			賃借	50万円		
			賃借	25万円		
			最大	59万5千円		
			最大	30万円		
			独自支援策	検討		

なりました。事業規模に応じた支援額や、打撃を受けている県内全

域の事業者への支援を求めて頑張ります。

宮城県と福島県で住宅被害の支援に格差

宮城県内全体の住宅被害は3月19日現在、全壊3棟、半壊105棟、一部破損7、447棟に上り、更に調査中です。福島県では17市町で災害救助法が適用されて応急修理制度が使えます。

また、災害救助法が適用されていない市町村にも同様の支援を行い、応急修理が制度化されていない準半壊未満の住宅修理にも県独自で支援制度を新たに設ける予定です。

宮城県 住宅再建支援事業やっと実現！ 30%未満の被害にも支援せよ

すでに福島県をはじめ38の都道府県は、国の被災者生活再建支援制度の

要件を満たさない場合に、独自の支援制度を作っています（1/2国の

特別交付税措置）。

日本共産党県議団は、再三、宮城県も独自の支援制度を作るよう求め、今議会でも強く要請。やっと今回実現しました。が、中規模半壊以上の対象世帯は少なく、圧倒的多数が何の支援もありません。

党県議団は、国交省の「防災・安全交付金」等も活用して、損害割合30%未満の半壊、一部損壊にも支援するよう提案しましたが、担当部長は「市町村に国の交付金等を紹介する」と、市町村に丸投げしました。

福島県と宮城県では住宅被害の支援に格差が生じています。

災害救助法の適用をめぐる

宮城県でも最大で10市町に104カ所の避難所が設置され、56人が避難しました。内閣府は災害救助法の適用にあたって、迅速な判断が可能な四号基準（住民の生命・身体への危害、その恐れも含む）での適用を積極的に進めており、今回も宮城県に4回にわたって、助言していました。党県議団は「国の助言もあつたのに、四号適用しなかつた県の責任は大きい」と指摘しました。

日本共産党
県議団ニュース
2021年3月 NO.144
発行：日本共産党宮城県議員団
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp

金田もとる
(仙台青葉)
環境福祉委員会
地域再生・活性化対策
調査特別委員会

大内真理
(仙台宮城野)
文教警察委員会
大震災復興調査特別委員会

福島かずえ
(仙台若林)
建設企業委員会
自然災害対策調査特別委員会
(副委員長)

天下みゆき
(塩釜)
総務企画委員会
再生可能エネルギー・
脱炭素調査特別委員会

三浦一敏
(石巻・牡鹿)
農林水産委員会
鳥獣被害対策調査特別委員会

政調会長兼副団長

幹事長

団長



福島かずえ県議

代表質問

2月25日

「水道民営化」はストッパーを！

宮城県は外国資本ヴェオリアやオリックスなどが参加するメタウォーターグループを20年間の運営権の売却先に選定し、6月県議会へ向けて契約議案を提出する予定です。売却後はこれまでのような議会の調査や県の監査が及ばないこと、県が進めている市町村水道広

域化とともにメタウォーターグループが市町村の水道・下水道事業をコンセッションも含めて行える契約になっており蛇口からトイレまで「独占」できること、メタウォーターグループが発注する工事等は民間契約になり、これまで上地下水道に関わる公共事業を請け負ってきた地域の中小・小規模事業者の利益が奪われる恐れが大きいです。などを明らかにしました。

大震災の復興、みちなかば

東日本大震災から10年経ち、昨年末までの災害公営住宅での孤独死は196名にも及ぶのに、県は続けてきた健康調査を打ち切り、生活支援相談員も3割減らします。4千世帯もいる被災者生活再建支援金制度の加算支援金未受給者を残して、申請もしめ切ります。「生活再建はみちなかば」であり、災害公営住宅の健康調査の継続や家賃問題の課題を市町任せにせず、県が主導して支援することを要求。また、在

宅被災者を支援するためにも、市町村が被災者台帳作成や災害ケースマネジメントに取組むよう、県の支援を求めました。

仙台空港 24時間化は撤回を

コロナ禍で航空便が大幅に減少し、23時から5時までの深夜帯の需要見込みがなく、名取市や岩沼市民の全体的な合意や議会の議決もないままに、県は両市と「覚書」を交わし、地元同意を得たといつて仙台空港24時間化を強引に進めようとしています。7時半から21時半の14時間運航の今

まです。7分ごとの発着による騒音などで住民の生活と健康は脅かされています。空港のセーリングポイントをあげるだけの「24時間化」は撤回すべきです。



金田もとむる県議

一般質問

3月4日

病院の統合や

病床削減はやめよ

コロナ禍のもと各地で「医療崩壊」「入院病床のひっ迫」が叫ばれる中にある。国は病床削減を柱とする「地域医療構想」を強引に推進。各病院が「病床削減」「統廃合」を行う場合の補助金交付・財政支援の仕組みを

源に行おうとしています。「病床削減推進法案」。「消費税率10%への引き上げ分は社会保障の充実に充てる」としていながら、一層の病床削減のために振り向けるなど、断じて容認できません。宮城県では5病院の急性期・慢性期合わせて153床の「削減に対する支援費」5億1700万円が2月補正予算に計上され、新年度も19医療機関の226床分、2億92百

万円が「医療機能の分化・連携に必要な病床削減への支援」として削減を前提に予算化されました。これらの延長線上に県立がんセンターと東北労災病院、仙台赤十字病院の「連携・統合」議論が置かれていきます。新型コロナウイルス感染症対策の要の保健所体制強化こそが求められており、栗原と登米の2保健所の支所化を断念すること。ことさらに人口減

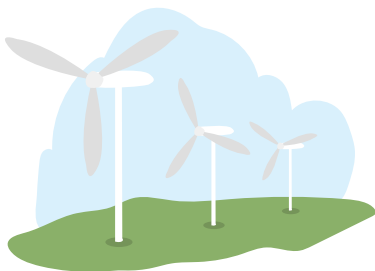
環境や人権を守るために 条例制定を

少を強調し、病床削減を前提とした地域医療構想に沿った「連携・統合」議論はやめるべきと迫りました。

東電・福島第一原発事故から10年を経過して

故から10年を経過しても、廃炉作業の先も見通せず汚染廃棄物、汚染水の処理すら収束できないでいます。女川原発2号機の再稼働は知事が「理解を示した」現時点でも「避難計画」の実効性が保証されないままでの強行はあり得ないと指摘し

ました。また、東日本台風で大きな被害を受けた丸森町で、森林破壊をすすめるメガソーラー計画が更に進行することになれば、土砂の流出、崩壊、水害の被害が助長されると指摘。石巻市須江でのバイオマス発電や鳴子・川渡地域をはじめとする大型風力発電計画などの再生可能エネルギーの開発利用に際しても、環境や人権を守ることを第一に対応すべきであり、森林伐採を伴う開発や、急傾斜地への設置を原則禁止とする条例の制定を求めました。



第377回

宮城県議会について

3月19日に閉会した県議会にて日本共産党宮城県議会議員団は、提案された議案137件中11件に反対しました。また、新型コロナウイルス感染症対策基本条例など、議員発議4件はすべて賛成しました。

新年度予算は、復興10年を理由に被災者に対する貴重な施策を打ち切り、新型コロナウイルス感染症の要となる保健所や病院の統合を進めようとするものです。空港24時間化や水道民営化など県民が望んでいない施策に突き進む予算に反対しました。水道民営化に関連する3議案にも反対しました。

その他、教職員の定数を削減する議案や農地や森林を大規模に削減する議案に反対しました。また①子どもたちが学ぶ環境の更なる向上を求める意見書②新型コロナウイルスのワクチン確保及び接種を求める意見書③特別支援学校の設置基準の策定を求める意見書④性犯罪に関する刑法の規定等の更なる見直しを求める意見書の4件が全会一致で採択されました。